

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月5日

支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長 中尾 直樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1)品目分類番号 73
- (2)競争に付す事項 新聞広告掲載業務
- (3)調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4)履行期間 契約締結日から平成31年3月31日まで。
- (5)履行場所 入札説明書による。
- (6)入札方法 入札金額は総価とする。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。
- (7)本調達は府省共通の「電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>)」（以下、「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 競争参加資格

- (1)予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2)予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3)会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (4)各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5)当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6)平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「広告・宣伝」に登録のある者であつて、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、入札参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (7)経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8)入札説明書の貸与を受けた者であること。
- (9)その他入札説明書による。

3 入札手続等

- (1)契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540-8550 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 9階
近畿財務局管財部 統括国有財産管理官(3) 入札班 田口 順二郎
電話 06-6949-6131 FAX 06-6949-0115
- (2)入札説明書の貸与期間、場所及び方法
平成30年2月5日（月）から平成30年3月28日（水）まで（午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く。）上記3（1）の場所において貸与する。
近畿財務局ホームページに掲載する「誓約書（その1）」に必要事項を記入のうえ、当該誓約書及び競争参加資格の等級が確認できる書類（資格審査結果通知書（写）等）を上記場所に提出すること。
- (3)入札参加申込書の提出期限、場所及び方法
平成30年2月5日（月）から平成30年3月28日（水）まで（午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く。）上記3（1）の場所に持参すること。
- (4)入札書の提出期限、場所及び提出方法
システムにより入札書を提出する場合 平成30年4月3日（火）午後5時まで。
紙により入札書を提出する場合
①郵送による提出の場合は、平成30年4月3日（火）午後5時までに簡易書留により上記3（1）へ提出。（期限内必着）
②持参による提出の場合は、平成30年4月4日（水）午前11時までに上記3（1）へ提出。
- (5)開札の日時及び場所
平成30年4月4日（水）午前11時から 大阪合同庁舎第4号館8階第1会議室
- (6)落札者の決定方法
上記3（4）の入札書を提出した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。
- (7)落札結果の公表
契約締結後において、落札者の氏名及び住所、落札価格等の落札結果とともに、入札参加者全員の氏名、入札価格等を公表するものとする。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 入札結果保留に伴う調査への協力義務 予算決算及び会計令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は、当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 照会等に用いる言語 日本語に限る。
- (8) 証明書等の提出、質問書の提出、入札書の提出及び開札等の手続に関して、システムにおいて障害等が発生し、システムによる処理ができない場合、各手続きについては別途通知する日時、方法等に変更する場合がある。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Nakao ,Deputy Director of the Coordination Division, Kinki Local Finance Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Advertisement in newspapers
- (4) Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2019
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who should :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (No.165, imperial ordinance in 1947). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ not come under the Corporate Rehabilitation Law (No.154, law in 2002) or the Civil Rehabilitation Law (No.225,law in 1999). Furthermore, those who have petitioned for corporate reorganization proceedings based on the Corporate Rehabilitation Law or have petitioned for commencement of rehabilitation proceedings based on the Civil Rehabilitation Law should be those who are eligible for re-certified of tendering qualification after the decision of starting procedures.
 - ④ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ not be judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
 - ⑥ have Grade "A or B" in offer of services etc. and have been registered in "advertisement and promotion" on the management list in terms of the qualification for participating in tenders by the Organization in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
 - ⑦ be a person whose business condition or credit is deemed not to have significantly deteriorated and whose performance of a contract can be properly guaranteed.
 - ⑧ be a person who took a grant of the tender explanation.
- (7) Time limit for the application of participation : 5:00 P.M. 28 March 2018
- (8) Time limit for submission of tenders : 11:00 A.M. 4 April 2018
- (9) Contact point for the notice : Junjirou Taguchi, National property management division Supervisory Officer for National property management, Kinki Local Finance Bureau 4-1-76 Otemae Chuo-ku Osaka-shi Osaka 540-8550 Japan. Tel.06-6949-6131. Fax.06-6949-0115.
- (10) Language for making inquiries : Japanese
- (11) For details, refer to the tender explanation.

平成 年 月 日

誓約書(その1)

支出負担行為担当官

近畿財務局 総務部次長 殿

住 所

氏名又は会社名

代表者氏名

印

(担当者氏名・連絡先)

下記入札に関する入札説明書及び仕様書等の貸与を希望します。
なお、当社は、下記入札に係る入札参加あるいは請負に関連して以下の事項を誓約します。

1. 近畿財務局(以下「当局」という。)から貸与された仕様書等(電子データを含む。以下「貸与物」という。)により知り得た一切の秘密情報について、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等を含め、その秘密性を守り、本件入札参加及び本件請負以外の目的で使用しないこと。
2. 貸与物は平成30年4月4日までに当局に返却すること。
3. 本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。
4. 本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

入札件名： 新聞広告掲載業務
